

地方のポテンシャルを引き出すテレワークやW i - F i等の活用に関する研究会

W i - F i整備推進ワーキンググループ（第1回）

議事概要

1. 日時

平成26年11月11日（火）13時30分～15時30分

2. 場所

総務省第3特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

三友主査、岩崎構成員、大内構成員、加藤構成員、倉谷構成員、越塚構成員、澤村構成員、白木構成員、谷口構成員、千葉構成員、和食代理（松本構成員の代理）、三次構成員、南川構成員

（2）オブザーバー

観光庁（外客受入参事官室付 後藤課長補佐）、無線LANビジネス推進連絡会（小林会長）、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会（立石副会長）、一般財団法人全国地域情報化推進協会（企画部 伴野担当部長）

（3）総務省

南政策統括官、池永大臣官房審議官、吉田電気通信事業部長、岡崎情報流通振興課長、今川地域通信振興課長、磯地方情報化推進室長、片桐地域情報通信振興支援官、西室データ通信課課長補佐

4. 議題

（1）W i - F i整備推進ワーキンググループの開催について

（2）W i - F i整備についての現状と課題

（3）構成員からのプレゼンテーション

(4) 意見交換

5. 議事概要

冒頭、三友主査より挨拶があった。主な内容は以下のとおり。

【三友主査】

- 10月28日に親会が開催をされ、地方のポテンシャルを引き出すためのフレキシブルな働き方としてテレワークの活用、そして、現在、整備が求められているW i - F i について、この二つを核にして地域の活性化を目指していくということが、検討の骨子とされた。
- 本ワーキンググループでは、特にW i - F i に焦点を当て、いかにその整備が地域の活性化に寄与するかというところを念頭に入れながら、その整備の方法、プロセス等を具体的に議論したい。

(1) W i - F i 整備推進ワーキンググループの開催について

事務局より資料1-1に基づき説明が行われた。

(2) W i - F i 整備についての現状と課題

事務局より資料1-2、1-3、1-4に基づき説明が行われた。

(3) 構成員からのプレゼンテーション

南川構成員、倉谷構成員、大内構成員、谷口構成員より資料1-5、1-6、1-7、1-8に基づき説明が行われた。

(4) 意見交換

構成員からのプレゼンテーションに対する質問、本ワーキンググループにおける課題等について発言があった。主な意見は以下のとおり。

【岩崎構成員】

- 訪日外国人にとって、地域の情報については、検索しづらいものが多く、入手が難しい。公衆無線LAN等を活用した情報発信によって、解決することが重要ではないか。

【事務局】

- インフラを整備するだけでなく、初期画面を活用するなどして、地域情報へのアクセスにつなげることが重要と考えている。

【加藤構成員】

- 事業者や施設所有者等による対外広報がバラバラになっているが、例えば外国人が利用できるスポットには、外国人専用のシールを貼るとか、あるいは利用手続きを一元化するとか、外国人にとって、よりわかりやすい環境を作っていくことが必要である。
- W i - F i を整備することで、どれだけの経済効果があるのかということを含めて、地方自治体に対し、W i - F i 整備の必要性を訴えていく必要がある。

【事務局】

- W i - F i を利用できるスポットを示す標準的なマークはあるが、無料W i - F i を示す標準的なマークはない。

【三友主査】

- 2020年に向けて、標準的なマークを提案していくということも重要ではないか。経済効果については、事務局にて検討をお願いしたい。

【越塚構成員】

- これからオリンピック・パラリンピックに向けて、W i - F i だけでなく、色々なICTの整備・施策が進められるが、縦割りにならないように、技術的にも整合性のある環境整備をしてほしい。
- W i - F i は、外国人にとっては、日本に来て最初にアクセスするものであり、初期画面の重要性を認識する必要がある。
- W i - F i は、屋内・地下街でもユーザ位置の測位を行うことができるため、観光目的に限らず、地方創生全般において活用の可能性がある。

【澤村構成員】

- 現在、様々な国際的なイベント等を誘致している自治体は数多くあるが、W i - F i 整備は重要な外国人誘致の材料になる。
- 観光客の誘客に向けた方策として、W i - F i には注目しているが、その他にも、過疎地域における地方創生にどれくらい活用できるかについて検討してほしい。

【白木構成員】

- 観光アプリでの情報発信等により来訪者の回遊性を高めることで、観光ビジネスへの経済効果が期待できるが、それが、さらなるW i - F i 環境整備の推進につながる、といったサイクルを作っていきたい。
- 事業の持続性が不可欠であるので、地方自治体においては、広告収入等によるビジネスモデルの検討が求められる。

【千葉構成員】

- SNSや検索サイトは国ごとにポピュラーなものが違っているので、それぞれの国の主流なSNS等に対して、日本の観光情報による情報交流を促すことで、大きな誘客効果が期待できる。
- フリーW i - F i においても、利用登録の際に外国人利用者のプロフィールを紐づけることで、多言語対応など、ニーズに応えたサービスの提供が実現できる。

【和食代理（松本構成員の代理）】

- インターネットアクセスサービスだけでは、なかなか経費を回収するのは難しい面もあり、地域と連携し、地域のニーズに応えたアプリケーションの提供が必要になる。
- 自治体としては、すでに整備されているアクセスポイントの活用、携帯キャリアとの連携サービスについて、これからは考えていかななくてはならない。
- 利用用途、アプリケーションの性質、セキュリティ対策の観点から、自治体のアクセスポイントと民間事業者のアクセスポイントでは、それぞれどういうものに適しているのかといったことが分かると、自治体の取組にとって役立つ。

【三次構成員】

- 訪日外国人が日本のW i - F i 環境に関して、アクセスポイントの有無、有料である

こと、利用手続きの難しさ等、何で困っているのかがわかると議論がもっと進むのではないかと。また、Wi-Fiを利用して、何を調べるのか、何をすることが分れば、対応を検討しやすいのではないかと。

- 米韓等の海外において、Wi-Fi整備が進んでいるということであれば、そのビジネスモデルを調査すべき。
- 利用の際、アクセスポイントが多過ぎて、どれに接続したらいいのか分からないことがあるが、セキュリティ面で、信頼できないアクセスポイントにつながる可能性もある。アクセスポイントの選択・接続に関して、何か、共通的な仕組みがあれば安心して利用できるのではないかと。

【立石オブザーバー】

- 場所によっては設置箇所まで固定回線が引かれてなくてWi-Fiが整備できない等の問題があるが、回線が用意できるかということも整備計画を作成する上での基準となり得るのではないかと。

以上